＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総 務 部
法務・法人局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目 次

告 示

○特定調達契約に係る落札者等の公示（2件）.....（情報政策課）	52
○道営土地改良事業変更計画の決定.....（農業施設管理課）	53
○土地改良事業の工事の完了の届出.....（農業施設管理課）	53
○知事権限に係る保安林の指定の解除.....（治山課）	53
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定.....（治山課）	53
○森林法による通知に代える公示（2件）.....（治山課）	53
○道路の供用の開始.....（維持管理防災課）	53
○土砂災害警戒区域の指定.....（維持管理防災課）	54
○土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定.....（維持管理防災課）	56
○都市計画の変更の決定.....（都市計画課）	60
○特定調達契約に係る入札の公告（2件）.....（建築整備課）	60
○特定調達契約に係る入札の公告.....（調達課）	68

公 表

○水防法による洪水浸水想定区域の指定.....（維持管理防災課）	69
道教育庁教育局告示	
○特定調達契約に係る入札の公告.....	69

告 示

北海道告示第524号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。
平成30年7月27日

北海道知事 高 橋 はるみ

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
 - (1) パーソナルコンピュータの購入 54台
 - (2) パーソナルコンピュータの購入 1台
- 2 落札を決定した日
平成30年7月10日

3 落札者の氏名及び住所

- (1) 氏 名 北海道オフィス・マシン株式会社
- (2) 住 所 札幌市中央区大通西16丁目3番地

4 落札金額

- (1) 6,986,736円
- (2) 168,480円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

平成30年5月29日付け北海道告示第392号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道総合政策部情報統計局情報政策課
- (2) 所在地 札幌市中央区北3条西6丁目

北海道告示第525号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成30年7月27日

北海道知事 高 橋 はるみ

- 1 落札に係る物品等の名称（1月当たりの単価）及び数量
パーソナルコンピュータの賃貸借 36台分 一式
- 2 落札を決定した日
平成30年7月10日
- 3 落札者の氏名及び住所
 - (1) 氏 名 北海道オフィス・マシン株式会社
 - (2) 住 所 札幌市中央区大通西16丁目3番地
- 4 落札金額
107,308円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
平成30年5月29日付け北海道告示第393号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
 - (1) 名 称 北海道総合政策部情報統計局情報政策課
 - (2) 所在地 札幌市中央区北3条西6丁目

北海道告示第526号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第1項の規定により、次の地区について道営土地改良事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、平成30年7月31日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成30年7月27日

北海道知事 高橋 はるみ
地区名 事業の種類 縦覧場所
女満別湖南昭和 農業用道路、客土、暗渠排水、区画整理、農地保全 北海道オホーツク総合振興局
上幌内 区画整理、鳥獣害防止施設 北海道十勝総合振興局

北海道告示第527号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の3第1項の規定により、北見土地改良区が行う土地改良（東相内1地区災害復旧〔農業用施設〕）事業の工事を平成30年3月20日に完了した旨の届出があった。

平成30年7月27日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第528号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

平成30年7月27日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 解除に係る保安林の所在場所 伊達市大平町89の3・89の27・89の29（以上3筆について次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
- 3 解除の理由 農道用地とするため
（「次の図」は、省略し、その図面を北海道胆振総合振興局産業振興部林務課及び伊達市役所に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第529号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である。

平成30年7月27日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 指定施業要件変更予定保安林 虻田郡洞爺湖町（次の図に示す部分に限る。）

の所在場所

- 2 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

- 3 変更後の指定施業要件

- (1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道胆振総合振興局産業振興部林務課及び洞爺湖町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第530号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第33条第3項の規定による保安林の指定施業要件の変更の通知に係る次の者の所在が不明なので、同法第189条の規定により、その通知の内容を日高町役場の掲示場に掲示した。

平成30年7月27日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 通知の内容 平成30年農林水産省告示第1528号

- 2 所在が不明な者 岡田 司

北海道告示第531号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第33条第6項において準用する同条第3項の規定による保安林の指定施業要件の変更の通知に係る次の者の所在が不明なので、同法第189条の規定により、その通知の内容を礼文町役場の掲示場に掲示した。

平成30年7月27日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 通知の内容 平成30年北海道告示第503号

- 2 所在が不明な者 宇佐美 甚吉、加川 フサ、対馬 正利、山形 慶吉

北海道告示第532号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次の道路の供用を開始する。
その関係図面は、北海道建設部建設政策局維持管理防災課及び北海道後志総合振興局小樽建設管理部に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成30年7月27日

北海道知事 高橋 はるみ

路線名 供用開始の区間 供用開始の期日
道道 野塚婦美線 積丹郡積丹町大字野塚町8番1地先から 平成30. 7.30
同郡積丹町大字野塚町1268番地先(河川敷地)まで 午後1時

北海道告示第533号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第7条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域として指定する。

平成30年7月27日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
星置小沢川1の沢川(I-01-0960)
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
札幌市手稲区手稲金山(次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- 2(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
稲穂川(I-01-0950)
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
札幌市手稲区手稲金山、金山3条2丁目、金山3条3丁目(次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- 3(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
金山川(I-01-0940)
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
札幌市手稲区手稲金山、手稲稲穂、金山3条1丁目、稲穂3条6丁目、稲穂3条7丁目、稲穂4条6丁目、稲穂4条7丁目、稲穂5条7丁目(次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- 4(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
濁川(I-01-0920)
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
札幌市手稲区稲穂2条4丁目、稲穂2条5丁目、稲穂3条4丁目、稲穂3条5丁目、稲穂4条4丁目、稲穂4条5丁目、稲穂5条5丁目(次の図のとおり)

(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類

土石流

- 5(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
右濁川(I-H28-003)
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
札幌市手稲区手稲本町、稲穂2条4丁目、稲穂2条5丁目、稲穂3条4丁目、稲穂3条5丁目、稲穂4条4丁目、稲穂4条5丁目、稲穂5条4丁目、稲穂5条5丁目(次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- 6(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
稲積川(I-01-0910)
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
札幌市手稲区稲穂1条3丁目、稲穂2条3丁目、稲穂2条4丁目、稲穂3条3丁目、稲穂3条4丁目、稲穂4条3丁目、稲穂4条4丁目、稲穂5条3丁目(次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- 7(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
軽川(I-01-0890)
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
札幌市手稲区手稲本町、手稲本町2条2丁目、手稲本町2条3丁目、手稲本町3条2丁目、手稲本町3条3丁目、手稲本町4条2丁目、手稲本町4条3丁目、手稲本町5条2丁目、手稲本町5条3丁目、手稲本町6条3丁目(次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- 8(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
富丘川(I-01-0870)
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
札幌市手稲区富丘2条4丁目、富丘3条4丁目、富丘3条5丁目、富丘4条4丁目、富丘4条5丁目、富丘5条4丁目、手稲富丘(次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- 9(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
札幌稲穂5条2丁目2(I-0-H17-0001)

- (2) 土砂災害警戒区域の表示
札幌市手稲区稲穂4条2丁目、稲穂5条2丁目、手稲本町6条4丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- 10(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
札幌稲穂3条2丁目（Ⅱ-0-5-5）
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
札幌市手稲区稲穂3条2丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- 11(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
札幌手稲本町5条3丁目（Ⅰ-0-538-2956）
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
札幌市手稲区手稲本町5条3丁目、手稲本町5条4丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- 12(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
札幌富丘6条7丁目（Ⅰ-0-H17-0002）
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
札幌市手稲区富丘6条7丁目、手稲本町（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- 13(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
札幌手稲富丘5条3丁目2（Ⅰ-0-12-12）
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
札幌市手稲区富丘4条1丁目、富丘5条2丁目、富丘5条3丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- 14(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
札幌手稲富丘4条1丁目（Ⅰ-0-540-2958）
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
札幌市手稲区富丘3条1丁目、富丘4条1丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊

- 15(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
札幌手稲富丘3条1丁目（Ⅰ-0-539-2957）
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
札幌市手稲区富丘3条1丁目、富丘3条2丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- 16(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
小樽忍路1丁目13（Ⅲ-1-1-323）
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
小樽市忍路1丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- 17(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
種吉沢左の沢川（Ⅱ-11-0690）
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
小樽市忍路2丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- 18(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
餅屋沢右2の沢川（Ⅱ-11-0720）
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
小樽市蘭島2丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- 19(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
浄水場1号沢（Ⅰ-31-0170）
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
苫小牧市字高丘（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- 20(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
浄水場2号沢（Ⅰ-31-0180）
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
苫小牧市字高丘（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類

土石流

(「次の図」は省略し、その図面を関係総合振興局建設管理部に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第534号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項及び第9条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域として指定する。

平成30年7月27日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
金山1の沢川（I-01-0930）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
札幌市手稲区手稲金山（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 2(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
三樽別川（I-01-0880）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
札幌市手稲区富丘1条5丁目、富丘1条6丁目、富丘2条5丁目、富丘2条6丁目、
富丘3条6丁目、富丘3条7丁目、富丘4条6丁目、富丘4条7丁目、富丘5条6丁目、
富丘5条7丁目、富丘6条7丁目、手稲富丘（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 3(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
上富丘川（I-01-0860）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
札幌市西区宮の沢、宮の沢2条5丁目、宮の沢3条5丁目、宮の沢4条5丁目、手稲
区西宮の沢、西宮の沢5条1丁目、西宮の沢6条1丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流

(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり

- 4(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
札幌手稲金山1（II-0-1-1）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
札幌市手稲区手稲金山（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 5(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
札幌手稲金山2（I-0-3-3）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
札幌市手稲区手稲金山（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 6(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
札幌金山3条3丁目（II-0-2-2）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
札幌市手稲区金山2条4丁目、金山3条3丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 7(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
札幌金山2条4丁目（I-0-4-4）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
札幌市手稲区金山2条3丁目、金山2条4丁目、星置南1丁目、星置南2丁目（次の
図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり

- 8(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
札幌星置南1丁目（I-0-1-1）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
札幌市手稲区星置南1丁目、星置南2丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 9(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
札幌星置南3丁目（I-0-2-2）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
札幌市手稲区星置南3丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 10(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
札幌稲穂1条8丁目1（I-0-5-5）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
札幌市手稲区星置1条6丁目、星置1条7丁目、星置南3丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 11(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
札幌稲穂1条8丁目2（I-0-6-6）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
札幌市手稲区稲穂1条8丁目、星置1条4丁目、星置南3丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 12(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
札幌稲穂1条8丁目3（I-0-7-7）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示

- 札幌市手稲区稲穂1条7丁目、稲穂1条8丁目、星置1条2丁目、星置1条3丁目、
星置1条4丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 13(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
札幌手稲金山3（II-0-3-3）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
札幌市手稲区手稲金山、手稲稲穂、稲穂5条6丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 14(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
札幌稲穂5条3丁目（II-0-H17-0001）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
札幌市手稲区稲穂5条2丁目、稲穂5条3丁目、手稲本町（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 15(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
札幌稲穂5条2丁目1（II-0-H17-0002）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
札幌市手稲区稲穂5条2丁目、手稲本町（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 16(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
札幌手稲本町1（II-0-6-6）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
札幌市手稲区手稲本町6条3丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類

<p>急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>17(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 札幌手稲本町2 (Ⅱ-0-7-7)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 札幌市手稲区手稲本町5条2丁目、手稲本町6条3丁目、手稲本町 (次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>18(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 札幌手稲本町5条2丁目 (Ⅱ-0-8-8)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 札幌市手稲区手稲本町5条2丁目 (次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>19(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 札幌手稲富丘1 (Ⅰ-0-8-8)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 札幌市手稲区富丘6条7丁目、手稲富丘 (次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>20(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 札幌手稲富丘2 (Ⅱ-0-9-9)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 札幌市手稲区富丘5条5丁目、手稲富丘 (次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項</p>	<p>次の図のとおり</p> <p>21(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 札幌手稲富丘3 (Ⅱ-0-10-10)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 札幌市手稲区富丘5条5丁目、手稲富丘 (次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>22(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 札幌手稲富丘4 (Ⅰ-0-9-9)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 札幌市手稲区富丘6条4丁目、手稲富丘 (次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>23(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 札幌手稲富丘5 (Ⅰ-0-10-10)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 札幌市手稲区富丘6条4丁目、手稲富丘 (次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>24(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 札幌富丘6条2丁目 (Ⅲ-0-1-1)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 札幌市手稲区富丘5条2丁目、富丘5条3丁目、富丘6条2丁目、手稲富丘 (次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>25(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号</p>
--	---

<p>札幌手稲富丘5条3丁目1 (I-0-11-11)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 札幌手稲区富丘5条3丁目(次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>26(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 札幌手稲富丘6 (I-0-13-13)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 札幌手稲区手稲富丘、西宮の沢6条2丁目(次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>27(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 小樽蘭島1丁目2 (I-1-7-544)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 小樽市蘭島1丁目(次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>28(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 小樽忍路1丁目8 (II-1-1-554)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 小樽市忍路1丁目(次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>29(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 小樽忍路1丁目11 (II-1-4-557)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 小樽市忍路1丁目(次の図のとおり)</p>	<p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>30(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 小樽蘭島1丁目6 (III-1-2-324)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 小樽市蘭島1丁目(次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>31(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 小樽蘭島2丁目4 (III-1-3-325)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 小樽市蘭島2丁目(次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>32(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 栗の木沢川 (II-11-0700)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 小樽市忍路2丁目(次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 土石流</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>33(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 餅屋沢右1の沢川 (II-11-0710)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 小樽市蘭島2丁目(次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 土石流</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項</p>
---	--

次の図のとおり

(「次の図」は省略し、その図面を関係総合振興局建設管理部に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第535号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第1項の規定により、都市計画を次のとおり変更した。

その都市計画の図書は、北海道建設部まちづくり局都市計画課に備え置いて、一般の縦覧に供する。

平成30年7月27日

北海道知事 高橋 はるみ

1 苫小牧圏都市計画道路に係る事項

(1) 都市計画の種類 道路

(2) 都市計画を定めた土地の区域

種別名	称	起点	終点	主な経過地
幹線街路 3・4・109号	駅前通	白老町 大町5丁目	白老町 大町1丁目	白老町 大町

(縦覧に供する都市計画の図書のとおり)

2 函館圏都市計画道路に係る事項

(1) 都市計画の種類 道路

(2) 都市計画を定めた土地の区域

種別名	称	起点	終点	主な経過地
幹線街路 3・4・45号	トラピスチヌ通	函館市 湯川町 3丁目	函館市 西旭岡町 2丁目	函館市 戸倉町
		3・4・47号	文教通	函館市 日吉町 1丁目

(縦覧に供する都市計画の図書のとおり)

北海道告示第536号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成30年7月27日

1 入札に付する事項

(1) 調達をする特定役務の名称及び数量

ア(ア) 工事名 札幌医科大学教育研究施設Ⅱ改築工事（1工区）
 (イ) 工事概要 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階
 延床面積 7,898.84㎡のうち 3,414.92㎡

イ(ア) 工事名 札幌医科大学教育研究施設Ⅱ改築工事（2工区）
 (イ) 工事概要 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階
 延床面積 7,898.84㎡のうち 4,483.92㎡

ア及びイについては、それぞれの入札とする。

(2) 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。

(3) 契約期間 契約締結日から平成33年3月25日まで

(4) 履行場所 札幌市

(5) 本工事は、あらかじめ性能、機能、技術等に関する技術提案を受け付け、入札時に提案に基づいた価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する標準型総合評価落札方式の試行工事のうち、技術提案が実現される確実性について審査を行う確実性審査総合評価落札方式（標準型）の試行工事である。

(6) 分別解体等の実施の義務付け

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等の実施が義務付けられた工事である。

2 電子入札に関する事項

(1) 本工事は、競争参加資格確認申請書及び入札書等の提出等を電子入札システム（北海道の発注する調達業務を執行するために利用する情報システム（電子計算機を利用して行う業務処理体系をいう。）をいう。以下同じ。）を利用して行う。ただし、入札参加者のやむを得ない理由により電子入札システムを利用できない場合は、支出負担行為担当者の承認を得て紙により入札に参加することができる。

(2) 電子入札システムに障害等が発生し電子入札の続行が困難な場合には、紙入札に変更する場合がある。

(3) 電子入札システム運用時間は、毎日午前8時から午後11時まで（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）及びメンテナンスのためのシステム停止日を除く。）とする。

(4) その他電子入札に係る運用は、「北海道電子入札運用基準」によるものとする。

3 入札に参加する者に必要な資格

入札参加希望者は、特定建設工事共同企業体であって、次の要件を満たしていること。

(1) 特定建設工事共同企業体の構成員の要件

- ア 発注工事に対応する平成29年北海道告示第16号又は平成30年北海道告示第12号に規定する建築工事の資格及び建設業法（昭和24年法律第100号）における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。
- イ 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。
- ウ 発注工事に対応する建設業法の許可業種につき許可を受けてから営業年数が2年以上の単体企業又は協業組合であること。
- エ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- オ アの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評定数値が、960点以上であること。ただし、共同企業体の代表者は、1,100点以上であること。
- カ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。
- キ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者であること。
- ク 過去20年間（平成10年度以降）に、元請として施工した次の実績を有すること。ただし、構成員の数が3社の場合は、構成員の2社以上がこの要件を満たすこととする。
- (ア) 発注者 国、地方公共団体、建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条の13に規定する公共法人、建設業法施行規則（昭和24年省令第14号）第18条に規定する法人、国家公務員共済組合、地方職員共済組合、公立学校共済組合
- (イ) 構造 非木造
- (ウ) 面積 1の(1)のア 3,000㎡以上
1の(2)のイ 4,000㎡以上
- (エ) 階数 地上6階以上
- (オ) 種類 新築・改築・増築又は改修（リモデルに限る。）工事
- ケ 監理技術者又は主任技術者の資格を有する者を工事に専任で配置できること。
- コ 本工事に係る設計業務等の受託者ではないこと、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。
- サ 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係のある者の全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
- シ 本工事の入札に参加する共同企業体の構成員は、他の共同企業体の構成員として参加する者でないこと。
- (2) 特定建設工事共同企業体の要件

- ア 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。
- イ 構成員の数は、2社又は3社であること。
- ウ 各構成員の出資比率は、均等割の10分の6以上であること。
- エ 構成員の組合せは、北海道における建築工事の競争入札参加資格の格付が最上位等級に格付されている者同士の組合せであること。
- オ 共同企業体の代表者は、(1)のアの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評定数値が構成員中最高で最大の施工能力を有する者であり、かつ、出資比率が構成員中最大であること。
- カ 入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書等（以下「標準案」という。）の内容について、当該標準案と異なる設計及び施工方法等に関する提案（以下「技術提案」という。）を行うこと。
- 4 競争参加資格確認申請書等の提出期間等
- (1) 入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書に関係書類の電子ファイルを添付して電子入札システムにより提出しなければならない。
- (2) 入札参加希望者のやむを得ない理由により電子入札システムを利用できないため、支出負担行為担当者の承認を得て紙により入札に参加する場合（以下「紙参加」という。）は、条件付一般競争入札参加資格審査申請書に関係書類を添付して紙により提出しなければならない。
- (3) 関係書類について、電子入札システムによる提出が困難な場合（北海道電子入札運用基準第2章4-2に該当する場合をいう。）は、電子入札システムにより持参提出通知書を提出の上、持参添付書類内訳書に添付して紙により提出しなければならない。
- (4) 電子システムによる提出期間
平成30年7月27日（金）午前9時から同年8月10日（金）午後5時まで（電子入札システムが運用していない時間を除く。）
- (5) 紙による提出期間等
- ア 提出期間 平成30年7月27日（金）から同年8月10日（金）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
- イ 提出場所 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道建設部建築局建築整備課事業調整グループ
- ウ 提出方法 持参又は送付により提出すること。
- 5 特定建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書等の提出期間等
- 特定建設工事共同企業体を結成し、入札に参加しようとする者は、特定建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書及び特定建設工事共同企業体協定書（以下「申請書等」という。）を紙により提出しなければならない。
- (1) 提出期間 平成30年7月27日（金）から同年8月3日（金）まで（日曜

日及び土曜日を除く。)の毎日午前9時から午後5時まで

なお、申請書等提出期限の日以降、申請書等を提出した者の構成員の一部が指名停止を受けたことにより、残余の構成員が新たな特定建設工事共同企業体を結成して特定建設工事共同企業体の決定及び競争参加資格確認申請を行う場合並びに残余の構成員が単独で競争参加資格確認申請を行う場合においては、同年8月10日(金)まで(日曜日及び土曜日を除く。)毎日午前9時から午後5時までとし、申請に係る申請書等の提出期限と、競争参加資格確認申請書等の提出期限は、同日とする。

(2) 提出場所 4の(5)のイに同じ。

(3) 提出方法 持参又は送付により提出すること。

6 入札参加資格の審査

この入札は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の5の2に規定する一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が3に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を平成30年8月21日(火)までに電子入札システムにより通知する。ただし、紙参加の場合は、書面により通知する。

なお、5の(1)のなお書きによる申請に係る審査については、同月21日(火)までに書面により通知する。

7 契約条項を示す場所

4の(5)のイに同じ。

8 入札書の提出方法等

(1) 入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、紙参加の場合は、紙により提出しなければならない。

なお、再度入札の場合においても同様とする。

(2) 入札書の提出期間等

平成30年10月3日(水)午前9時から同月5日(金)午後3時まで(電子入札システムが運用していない時間を除く。)。ただし、紙参加の場合は、支出負担行為担当者により、競争入札参加資格があることが確認された旨の条件付一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しと併せて、(4)の開札場所へ(5)の開札日時に持参すること。

なお、送付による場合は、工事費内訳書(以下「内訳書」という。)を同封し、封筒に「札幌医科大学教育研究施設Ⅱ改築工事(1又は2工区)入札書等」と朱書きの上、必着とすること。

(3) 初度の入札書提出時に内訳書の電子ファイルを添付して電子入札システムにより提出すること。ただし、紙参加者は、内訳書をあらかじめ作成の上、入札書提出時に持参し、

提出すること。

なお、内訳書の提出がない場合や、内訳書の内容を確認する入札において、内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効となり、また、再度入札を行う場合にあっては、再度入札に参加できないことになるので注意すること。

さらに、公共工事の品質確保のための重点的な監督業務の実施等の該当工事となった場合、落札者に内訳書の積算内容を確認するための詳細な内訳書の提出を求めることがあるので、これを承知すること。

(4) 開札場所 札幌市中央区北3条西6丁目

北海道建設部建築局入札室

(5) 開札日時 平成30年10月9日(火)午前10時

9 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

10 契約保証金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

11 同種工事の調達に関する事項

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第5号の規定により同種工事の調達をする予定の有無 無

12 入札説明書等の交付に関する事項

入札説明書及び条件付一般競争入札参加資格審査申請書用紙は次のとおり交付する。

(1) 交付期間 平成30年7月27日(金)から同年8月10日(金)まで(日曜日及び土曜日を除く。)の毎日午前9時から午後5時まで。ただし、インターネットによる場合は、平成30年7月27日(金)午前9時から同年8月10日(金)午後5時まで(日曜日及び土曜日を含む。)とする。

(2) 交付場所 4の(5)のイに同じ。

なお、インターネットによる場合は、次のとおりとする。ただし、インターネットによる交付を行うことができない書類については、交付場所で直接行うものとする。

「調達ポータルサイト<https://www.idc.e-harp.jp/>」(北海道のホームページにリンク)

(3) 交付方法 直接交付又はインターネットによる交付とし、送付又はファクシミリでは行わない。

(4) 費用 無料とする。

13 送付による入札
認める。

14 落札者の決定方法等

(1) 入札参加資格を有するものと認められた者は、「標準型総合評価落札方式実施要領」に定める項目について技術提案を行わなければならない。

(2) 技術提案の審査の結果、適正と認められた入札参加希望者は、採用された技術提案及び当該技術提案に基づき積算した価格により入札し、次の要件に該当する者のうち、政令第167条の10の2第2項に規定する場合を除き、「落札者決定基準」において示す総合評価の方法及び落札者の決定方法により得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

なお、技術提案が適正と認められなかった入札参加希望者については、標準案及び当該標準案により積算した価格をもって入札しなければならない。

ア 入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

イ 技術提案が、標準案及び「落札者決定基準」において示す全ての必須要件を満たしていること。

(3) 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、その者にくじを引かせて落札者を決定する。

15 落札者と契約の締結を行わない場合

(1) 落札者が暴力団関係事業者であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

(2) 落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができる。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

16 契約書作成の要否

必要とする。

17 予定価格等

(1) 予定価格 事後公表とする。

(2) 低入札価格調査制度に係る基準価格及び失格基準価格 設定している。

18 その他

(1) 北海道議会の議決事件

ア この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、北海道議会の議決を要する事件とされているので、落札者を決定した場合は仮契約を締結し、北海道議会の議決を得たときは本契約を締結する。

イ 落札決定から本契約の締結までの間に落札者が指名停止を受けた場合は、仮契約を

締結せず、又は解除し、本契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において落札者は、仮契約の解除及び本契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

(2) 入札の執行回数は原則2回までとする。

(3) 入札の無効

ア 開札の時（落札者の決定前まで）において、3に規定する資格を有しない者のした入札、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

イ 技術提案の実現の現実性の審査にあたり、「施工体制に係る積算内訳説明書」（以下「積算内訳説明書」という。）の提出依頼があった場合、期限内（2日間）に「積算内訳説明書」を提出しない者の入札は、無効とする。

(4) 入札書記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 消費税等課税事業者等の申出

落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、共同企業体の構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(6) 技術提案は、競争入札参加資格確認通知書（紙参加の場合は、条件付一般競争入札参加資格審査結果通知書）の通知後に受け付ける。

(7) 技術提案の採否は、当該技術提案を行った入札参加希望者に対して審査結果を通知する。

(8) 技術提案を適正と認め、工事施工においてこれを採用した場合においても、当該技術提案に係る部分の工事に関する落札者の責任は軽減されるものではない。

また、技術提案を履行できなかった場合において、再度の施工が困難であるとき、あるいは合理的でないときは、契約金額の減額、損害賠償等を行うものとする。

(9) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名称 北海道建設部建築局建築整備課事業調整グループ

イ 所在地 札幌市中央区北3条西6丁目

ウ 電話番号 011-231-4111（内線29-884）

(10) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (11) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。
- (12) この入札の執行は、公開する。
- (13) 詳細は、入札説明書による。

19 Summary

- A Nature and quantity of the services to be procured : Reconstruction of the Sapporo Medical University Education Research facility II, a steel-framed reinforced concrete building with 10 stories above the ground. The total floor area is 7,898.84㎡
 - a Section 1, 3,414.92㎡
 - b Section 2, 4,483.92㎡
- B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., October 9, 2018
- C Contact point for the notice : Building Construction Division, Bureau of Public Buildings, Department of Construction, Hokkaido Government Address : Kita 3-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-231-4111 (Ext. 29-884)

北海道告示第537号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成30年7月27日

北海道知事 高橋 はるみ

1 入札に付する事項

(1) 調達をする特定役務の名称及び数量

- ア(ア) 工事名 札幌医科大学大学管理施設改築工事（1工区）
 - (イ) 工事概要 鉄筋コンクリート造 地上7階
延床面積 7,174.62㎡のうち 4,824.96㎡
- イ(ア) 工事名 札幌医科大学大学管理施設改築工事（2工区）
 - (イ) 工事概要 鉄筋コンクリート造 地上7階
延床面積 7,174.62㎡のうち 2,349.66㎡

ア及びイについては、それぞれの入札とする。

- (2) 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。
- (3) 契約期間 契約締結日から平成33年3月25日まで
- (4) 履行場所 札幌市
- (5) 本工事は、あらかじめ性能、機能、技術等に関する技術提案を受け付け、入札時に提案に基づいた価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する標準型総合評

価落札方式の試行工事のうち、技術提案が実現される確実性について審査を行う確実性審査総合評価落札方式（標準型）の試行工事である。

(6) 分別解体等の実施の義務付け

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等の実施が義務付けられた工事である。

2 電子入札に関する事項

- (1) 本工事の入札は、競争参加資格確認申請書及び入札書等の提出等を電子入札システム（北海道の発注する調達業務を執行するために利用する情報システム（電子計算機を利用して行う業務処理体系をいう。）をいう。以下同じ。）を利用して行う。ただし、入札参加者のやむを得ない理由により電子入札システムを利用できない場合は、支出負担行為担当者の承認を得て紙により入札に参加することができる。
- (2) 電子入札システムに障害等が発生し電子入札の続行が困難な場合には、紙入札に変更する場合がある。
- (3) 電子入札システム運用時間は、毎日午前8時から午後11時まで（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）及びメンテナンスのためのシステム停止日を除く。）とする。
- (4) その他電子入札に係る運用は、「北海道電子入札運用基準」によるものとする。

3 入札に参加する者に必要な資格

入札参加希望者は、特定建設工事共同企業体であって、次の要件を満たしていること。

(1) 特定建設工事共同企業体の構成員の要件

- ア 発注工事に対応する平成29年北海道告示第16号又は平成30年北海道告示第12号に規定する建築工事の資格及び建設業法（昭和24年法律第100号）における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。
- イ 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。
- ウ 発注工事に対応する建設業法の許可業種につき許可を受けてから営業年数が2年以上の単体企業又は協業組合であること。
- エ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- オ アの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評定数値が、960点以上であること。ただし、共同企業体の代表者は、1,100点以上であること。
- カ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。

- キ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者であること。
- ク 過去20年間（平成10年度以降）に、元請として施工した次の実績を有すること。ただし、構成員の数が3社の場合は、構成員の2社以上がこの要件を満たすこととする。
- (7) 発注者 国、地方公共団体、建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条の13に規定する公共法人、建設業法施行規則（昭和24年省令第14号）第18条に規定する法人、国家公務員共済組合、地方職員共済組合、公立学校共済組合
- (イ) 構造 非木造
- (ウ) 面積 1の(1)のア 4,500㎡以上
1の(2)のイ 2,000㎡以上
- (ニ) 階数 地上6階以上
- (ホ) 種類 新築・改築・増築又は改修（リモデルに限る。）工事
- ケ 監理技術者又は主任技術者の資格を有する者を工事に専任で配置できること。
- コ 本工事に係る設計業務等の受託者ではないこと、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。
- サ 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係のある者の全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。シ 本工事の入札に参加する共同企業体の構成員は、他の共同企業体の構成員として参加する者でないこと。
- (2) 特定建設工事共同企業体の要件
- ア 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。
- イ 構成員の数は、2社又は3社であること。
- ウ 各構成員の出資比率は、均等割の10分の6以上であること。
- エ 構成員の組合せは、北海道における建築工事の競争入札参加資格の格付が最上位等級に格付されている者同士の組合せであること。
- オ 共同企業体の代表者は、(1)のアの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評定数値が構成員中最高で最大の施工能力を有する者であり、かつ、出資比率が構成員中最大であること。
- カ 入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書等（以下「標準案」という。）の内容について、当該標準案と異なる設計及び施工方法等に関する提案（以下「技術提案」という。）を行うこと。
- 4 競争参加資格確認申請書等の提出期間等
- (1) 入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書に係る書類の電子ファイルを添付して電子入札システムにより提出しなければならない。
- (2) 入札参加希望者のやむを得ない理由により電子入札システムを利用できないため、支

- 出負担行為担当者の承認を得て紙により入札に参加する場合（以下「紙参加」という。）は、条件付一般競争入札参加資格審査申請書に係る書類を添付して紙により提出しなければならない。
- (3) 関係書類について、電子入札システムによる提出が困難な場合（北海道電子入札運用基準第2章4-2に該当する場合をいう。）は、電子入札システムにより持参提出通知書を提出の上、持参添付書類内訳書に添付して紙により提出しなければならない。
- (4) 電子システムによる提出期間
平成30年7月27日（金）午前9時から同年8月10日（金）午後5時まで（電子入札システムが運用していない時間を除く。）
- (5) 紙による提出期間等
- ア 提出期間 平成30年7月27日（金）から同年8月10日（金）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
- イ 提出場所 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道建設部建築局建築整備課事業調整グループ
- ウ 提出方法 持参又は送付により提出すること。
- 5 特定建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書等の提出期間等
特定建設工事共同企業体を結成し、入札に参加しようとする者は、特定建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書及び特定建設工事共同企業体協定書（以下「申請書等」という。）を紙により提出しなければならない。
- (1) 提出期間 平成30年7月27日（金）から同年8月3日（金）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
なお、申請書等提出期限の日以降、申請書等を提出した者の構成員の一部が指名停止を受けたことにより、残余の構成員が新たな特定建設工事共同企業体を結成して特定建設工事共同企業体の決定及び競争参加資格確認申請を行う場合並びに残余の構成員が単独で競争参加資格確認申請を行う場合においては、同年8月10日（金）まで（日曜日及び土曜日を除く。）毎日午前9時から午後5時までとし、申請に係る申請書等の提出期限と、競争参加資格確認申請書等の提出期限は、同日とする。
- (2) 提出場所 4の(5)のイに同じ。
- (3) 提出方法 持参又は送付により提出すること。
- 6 入札参加資格の審査
この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2に規定する一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が3に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を平成30年8月21日（火）までに電子入札

システムにより通知する。ただし、紙参加の場合は、書面により通知する。

なお、5の(1)のなお書きによる申請に係る審査については、同月21日（火）までに書面により通知する。

7 契約条項を示す場所

4の(5)のイに同じ。

8 入札書の提出方法等

(1) 入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、紙参加の場合は、紙により提出しなければならない。

なお、再度入札の場合においても同様とする。

(2) 入札書の提出期間等

平成30年10月3日（水）午前9時から同月5日（金）午後3時まで（電子入札システムが運用していない時間を除く。）。ただし、紙参加の場合は、支出負担行為担当者により、競争入札参加資格があることが確認された旨の条件付一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しと併せて、(4)の開札場所へ(5)の開札日時に持参すること。

なお、送付による場合は、工事費内訳書（以下「内訳書」という。）を同封し、封筒に「札幌医科大学大学管理施設改築工事（1又は2工区）入札書等」と朱書きの上、必着とすること。

(3) 初度の入札書提出時に内訳書の電子ファイルを添付して電子入札システムにより提出すること。ただし、紙参加者は、内訳書をあらかじめ作成の上、入札書提出時に持参し、提出すること。

なお、内訳書の提出がない場合や、内訳書の内容を確認する入札において、内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効となり、また、再度入札を行う場合にあっては、再度入札に参加できないことになるので注意すること。

さらに、公共工事の品質確保のための重点的な監督業務の実施等の該当工事となった場合、落札者に内訳書の積算内容を確認するための詳細な内訳書の提出を求めることがあるので、これを承知すること。

(4) 開 札 場 所 札幌市中央区北3条西6丁目

北海道建設部建築局入札室

(5) 開 札 日 時 平成30年10月9日（火）午前10時

9 入 札 保 証 金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

10 契 約 保 証 金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

11 同種工事の調達に関する事項

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第5号の規定により同種工事の調達をする予定の有無 無

12 入札説明書等の交付に関する事項

入札説明書及び条件付一般競争入札参加資格審査申請書用紙は次のとおり交付する。

(1) 交 付 期 間 平成30年7月27日（金）から同年8月10日（金）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで。ただし、インターネットによる場合は、平成30年7月27日（金）午前9時から同年8月10日（金）午後5時まで（日曜日及び土曜日を含む。）とする。

(2) 交 付 場 所 4の(5)のイに同じ。

なお、インターネットによる場合は、次のとおりとする。ただし、インターネットによる交付を行うことができない書類については、交付場所で直接行うものとする。

「調達ポータルサイト<https://www.idc.e-harp.jp/>」（北海道のホームページにリンク）

(3) 交 付 方 法 直接交付又はインターネットによる交付とし、送付又はファクシミリでは行わない。

(4) 費 用 無料とする。

13 送 付 に よ る 入 札

認める。

14 落 札 者 の 決 定 方 法 等

(1) 入札参加資格を有するものと認められた者は、「標準型総合評価落札方式実施要領」に定める項目について技術提案を行わなければならない。

(2) 技術提案の審査の結果、適正と認められた入札参加希望者は、採用された技術提案及び当該技術提案に基づき積算した価格により入札し、次の要件に該当する者のうち、政令第167条の10の2第2項に規定する場合を除き、「落札者決定基準」において示す総合評価の方法及び落札者の決定方法により得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

なお、技術提案が適正と認められなかった入札参加希望者については、標準案及び当該標準案により積算した価格をもって入札しなければならない。

ア 入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

イ 技術提案が、標準案及び「落札者決定基準」において示す全ての必須要件を満たし

ていること。

- (3) 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、その者にくじを引かせて落札者を決定する。

15 落札者と契約の締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- (2) 落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができる。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

16 契約書作成の要否

必要とする。

17 予 定 価 格 等

- (1) 予 定 価 格 事後公表とする。
- (2) 低入札価格調査制度に係る基準価格及び失格基準価格 設定している。

18 そ の 他

(1) 北海道議会の議決事件

ア この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、北海道議会の議決を要する事件とされているので、落札者を決定した場合は仮契約を締結し、北海道議会の議決を得たときは本契約を締結する。

イ 落札決定から本契約の締結までの間に落札者が指名停止を受けた場合は、仮契約を締結せず、又は解除し、本契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において落札者は、仮契約の解除及び本契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

(2) 入札の執行回数は原則2回までとする。

(3) 入 札 の 無 効

ア 開札の時（落札者の決定前まで）において、3に規定する資格を有しない者のした入札、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

イ 技術提案の実現性の審査にあたり、「施工体制に係る積算内訳説明書」（以下「積算内訳説明書」という。）の提出依頼があった場合、期限内（2日間）に「積算内訳説明書」を提出しない者の入札は、無効とする。

(4) 入 札 書 記 載 金 額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業

者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 消費税等課税事業者等の申出

落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、共同企業体の構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(6) 技術提案は、競争入札参加資格確認通知書（紙参加の場合は、条件付一般競争入札参加資格審査結果通知書）の通知後に受け付ける。

(7) 技術提案の採否は、当該技術提案を行った入札参加希望者に対して審査結果を通知する。

(8) 技術提案を適正と認め、工事施工においてこれを採用した場合においても、当該技術提案に係る部分の工事に関する落札者の責任は軽減されるものではない。

また、技術提案を履行できなかった場合において、再度の施工が困難であるとき、あるいは合理的でないときは、契約金額の減額、損害賠償等を行うものとする。

(9) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名 称 北海道建設部建築局建築整備課事業調整グループ
イ 所 在 地 札幌市中央区北3条西6丁目
ウ 電 話 番 号 011-231-4111（内線29-884）

(10) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(11) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。

(12) この入札の執行は、公開する。

(13) 詳細は、入札説明書による。

19 Summary

A Nature and quantity of the services to be procured : Reconstruction of the Sapporo Medical University Administrative facility, a reinforced concrete building with 7 stories above the ground. The total floor area is 7,174.62㎡

a Section 1, 4,824.96㎡

b Section 2, 2,349.66㎡

B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., October 9, 2018

C Contact point for the notice : Building Construction Division, Bureau of Public Buildings, Department of Construction, Hokkaido Government Address : Kita 3-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan

Phone : 011-231-4111 (Ext. 29-884)

北海道告示第538号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成30年7月27日

北海道知事 高橋 はるみ

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量 自動車の購入 1台
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入期日 平成30年10月15日（月）
- (4) 納入場所 北海道本庁舎地下2階駐車場

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成27年北海道告示第726号、平成29年北海道告示第18号又は平成30年北海道告示第15号に規定する物品の購入の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) 当該調達をする物品等に関し、仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成30年7月27日（金）から同年8月10日（金）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目
北海道出納局会計管理室調達課

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道出納局会計管理室調達課

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館北海道出納局入札室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道出納局会計管理室調達課）

(2) 入札日時 平成30年8月20日（月）午後2時（送付による場合は、同月17日（金）までに必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 一連の調達契約に関する事項

- (1) この契約による調達後において調達が予定される物品等の名称、数量及びその入札の公告の予定時期等

ア 名称及び数量 自動車の賃貸借 1台

イ 予定時期 平成30年8月頃（入札期日の前日から起算して24日前までに公告する。）

- (2) この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告

平成30年3月19日付け北海道告示第10250-4号

8 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交付場所 4に同じ。

- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量100グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、北海道出納局会計管理室調達課のホームページ（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/st/cut/kjc4.htm>）においてダウンロードすることができる。

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は平成16年北海道告示第448号の2の(2)のアによることとし、契約書の作成は要する。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

- (2) 落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結でき

ないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

11 支出負担行為を行う者（契約者）
北海道知事 高橋 はるみ

12 そ の 他
平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(4)、(7)、(10)、(11)及び(13)から(15)までによるほか、次による。
契約に関する事務を担当する組織

(1) 名 称 北海道出納局会計管理室調達課
(2) 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目
(3) 電 話 番 号 011-204-5076

13 Summary
A Nature and quantity of the products to be procured : Car 1
B Bid tendering date and time : 2:00 P.M., August 20, 2018
(If mailed, bids must arrive no later than August 17, 2018)
C Contact : Procurement Division, Office of Accounting Administration, Treasury Bureau, Hokkaido Government, kita 3-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-204-5076

公 表

水防法（昭和24年法律第193号）第14条第1項の規定により、次のとおり洪水浸水想定区域を指定したので、同条第3項の規定により当該区域及び浸水した場合に想定される水深を公表する。

「次のとおり」は、省略し、これらを表示した図面は、北海道建設部建設政策局維持管理防災課及び次の閲覧場所に備え置いて閲覧に供する。

平成30年7月27日

北海道知事 高橋 はるみ

水 系 名 河川名 関 覧 場 所
一級河川十勝川 利別川 北海道十勝総合振興局帯広建設管理部用地管理室維持管理課及び足寄出張所

道 教 育 庁 教 育 局 告 示

北海道教育庁渡島教育局告示第47号
次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成30年7月27日

北海道教育庁渡島教育局長 五十嵐 晋

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達をする物品等の名称（1リットル当たりの単価）及び調達予定数量
白灯油（長万部町地区） 9,000リットル
 - (2) 調達をする物品等の仕様等 JIS 規格1号
 - (3) 契約期間 契約締結日から平成31年3月31日まで
 - (4) 納入場所 北海道長万部高等学校長が指定する場所
- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
 - (1) 平成27年北海道告示第726号、平成29年北海道告示第18号又は平成30年北海道告示第15号に規定する物品の購入の資格を有すること。
 - (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
 - (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
 - (4) 石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和50年法律第96号）第27条第1項に定める石油販売業の届出をしていること。
- 3 条件付一般競争入札参加資格の審査
 - (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
 - ア 申請の時期 平成30年7月27日（金）から同年9月5日（水）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
 - イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。
 - ウ 申請書類の提出先 郵便番号 041-8557 函館市美原4丁目6番16号
北海道教育庁渡島教育局道立学校運営支援室
 - (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
- 4 契約条項を示す場所
北海道教育庁渡島教育局道立学校運営支援室

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 函館市美原4丁目6番16号 渡島合同庁舎4階403号会議室
(送付による場合は、郵便番号 041-8557 函館市美原4丁目6番16号 北海道教育庁渡島教育局道立学校運営支援室)
- (2) 入札日時 平成30年9月12日(水)午後2時(送付による場合は、同月11日(火)午後5時までに必着)
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 一連の調達契約に関する事項

この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告
平成30年2月2日付け北海道教育庁渡島教育局告示第3号

8 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交付場所 4に同じ。
- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
なお、北海道教育庁渡島教育局のホームページ (<http://www.dokyo.pref.hokkaido.lg.jp/hk/oky/>) においてダウンロードすることができる。

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は平成16年北海道告示第448号の2の(2)のウによることとし、契約書の作成は要する。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- (2) 落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

11 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(5)、(7)、(10)、(11)及び(13)から(15)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名称 北海道教育庁渡島教育局道立学校運営支援室
- (2) 所在地 郵便番号 041-8557 函館市美原4丁目6番16号
- (3) 電話番号 0138-47-9029

12 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : Kerosene (JIS class 1) 9,000 liters
- B Bid tendering date and time : 2 : 00 P.M., September 12, 2018
(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., September 11, 2018)
- C Contact : Office of Prefectural School Spending Management, Oshima District Bureau of Education, Mihara 4-chome 6-16, Hakodate, Hokkaido 041-8557 Japan
Phone : 0138-47-9029
-